

モロッコ経済情勢報告

平成 21 年 11 月

在モロッコ日本大使館経済班

目 次

1. 近年の主要動向	… 2頁
2. 基礎データ	… 3頁
3. モロッコ経済の歩み(1970 年～)	… 4頁
4. 近年のマクロ経済動向(2001-2008 年)	… 5頁
(1)GDP、経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高の動向	… 5頁
(2)貿易・経常収支動向	… 5頁
(3)海外からの投資動向	… 7頁
(4)雇用動向	… 8頁
(5)税務・財務動向	… 9頁
5. 近年の産業分野別動向(2001-2008 年)	
(1)農業	…11頁
(2)漁業	…11頁
(3)鉱業	…12頁
(4)エネルギー・電力	…12頁
(5)加工・製造業	…14頁
(6)建設・公共事業	…16頁
(7)観光業	…17頁
(8)金融	…17頁
(9)運輸	…18頁
(10)郵便・通信	…20頁
(11)商業	…20頁
(12)オフショアリング	…20頁
6. 対日経済関係	…21頁
(1)貿易動向	…21頁
(2)投資動向	…21頁
(3)活動する主な日系企業	…22頁
(4)日本からの観光客数	…22頁

1. 近年の主要動向

●貿易・投資

- ・FTAを積極的に締結。(対EU、米国、トルコ、エジプト、チュニジア、ヨルダン等)¹
- ・貿易額は順調に拡大(ただし、貿易赤字も拡大)。
- ・近年湾岸諸国からの投資を中心に、リゾート開発が活況だったが、世界経済危機の影響で、投資控えの動きも見られる。
- ・フランス、スペインからの投資を中心に、フリーゾーン(税優遇ゾーン)、工業ゾーン、オフショアパークへの外国企業の進出が活発化。

●インフラ整備

- ・運輸、物流のハブ拠点となることを目指し、インフラ整備を精力的に実施。
- ・大型港の整備を実施中：第1タンジェ地中海港(貨物取り扱い規模 300 万TEU)は2007 年に開港。第2タンジェ地中海港(規模 500 万TEU)は2015 年開港予定。
- ・西ナドル地中海港の開発(総面積 3850 ヘクタール級)が予定されており、商工業分野のフリーゾーン 850 ヘクタールの整備も図る。工事は2010 年に開始し2015 年にフェーズ1工事は終了。工事全体は2020 年から2025 年に終了見込み。
- ・タンジェ〜ケニトラ間にTGV(高速鉄道)を敷設予定(2015 年サービス開始見込み)

●鉱業

- ・国営リン鉱石公社(OCP; Office Chérifien des Phosphates)は、ジョルフ・ラスファー(Jorf Lasfar)開発プロジェクト(港湾整備、外資によるリン酸肥料工場の建設)を進めており、実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。2015 年完成見込。

●エネルギー

- ・2009 年 11 月、太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700 億ディルハム(90 億米ドル)を費やし、2019 年における太陽エネルギー利用の発電容量を2000MWで拡大し、2020 年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合は42%(うち太陽光 14%、風力 14%、水力 14%)とする計画。2015 年には一部のサイトを稼働する予定。

●観光

- ・モハメッド6世国王は、2010年の外国観光客数1千万人を目標とする「Vision 2010」を発表(2001年)。しかし、目標達成が困難となったため、2009年、目標年を2016年に変更することを発表。また、2020年に向けた「Vision2020」を現在策定作業中。
- ・外国からの観光客数は順調に増加し、2008年の観光客数は788万人

●税務・財政

- ・2009 年上半期の税収は前年同期比マイナス 12%となった。特に所得税は、経済危機の影響もありマイナス 22%と落ち込んだ。

¹ (a) 対EU・FTA(2000 年 3 月発効)、(b) 対欧州自由貿易連合¹FTA(2000 年 3 月発効)、(c) 対米国FTA(2006 年 1 月発効)、(d) 対トルコFTA(2006 年 1 月発効)、(e) アガディール協定(対チュニジア・エジプト・ヨルダンFTA)(2007 年 3 月末発効)

2. 基礎データ

○位置: 欧州、アフリカ、アラブの交差点に位置

○人口: 約 3,117 万人(2008 年末。2050 年には約 4,300 万人に達する見込み)²

・モロッコ人の 2005 年における中位年齢³は 24 才(日本は 43 才)と若く、2040 年まで労働人口は増加する見込み

(15-59 才人口予測値: 2300 万人(2020 年), 2600 万人(2040 年))

○宗教: イスラム教スンニ派が主流

○政治体制:

・立憲君主制(モハメッド 6 世国王は政教及び三軍の長)

・モハメッド 6 世国王は、1999 年即位以来、貧困削減等に積極的に取り組んでいることもあって、国民からの人気は高く、政治・社会情勢も安定している。2009 年には在位 10 周年を迎えた。今後の課題として地方分権および地方分散、国家構造の改革、近代化の実現を目指すと同時に環境に配慮した開発を進めるという目的も掲げた。

・議会は 2 院制、複数政党からなる内閣(エル・ファシ首相: イスティクラール党党首)

○公用語: アラビア語(ただし、行政府及び経済界では仏語が常用される)

○主要都市(人口): ラバト(首都: 約 64 万人)、カサブランカ(約 300 万人)、フェズ(約 100 万人)、マラケシュ(約 112 万人)、タンジェ(約 81 万人)(いずれも 2007 年)

○通貨: DH(ディルハム): ユーロ 8 割、米ドル 2 割の通貨バスケットに連動

(1DH は約 11.5 円)

○気候: 海岸沿いは地中海性気候、内陸部は乾燥気候

(雨期の 11 月～3 月でも雨の日は少ない)

年間降水量: 一部都市を除き、200mm～600mm(cf: 東京の年間降水量約 1500mm)

² 国連データベース(<http://esa.un.org/unpp/index.asp?panel=2>)

³ 年齢順に並べて全人口の真ん中に当たる人の年齢

3. モロッコ経済の歩み(1970 年～)

(1) 高度成長から苦境の時代に(1970-1985 年)

1973-77 年に高度成長を遂げた(年率 6.8%)モロッコは第一次石油危機後の世界的不況、主力資源である燐鉱石価格の下落、西サハラ紛争に伴う軍事支出の増大等に起因して、財政赤字、経常収支赤字が増大した。さらに、1981 年の大旱魃、第 2 次石油危機による石油価格の高騰、燐鉱石市場低迷等のために経済危機に陥り、1980 年から 1985 年までの間にモロッコ通貨ディルハムの価値は対米ドルで 60%超下落し、1983 年には対外債務の繰り延べを余儀なくされた。

(2) 構造調整、各種改革の実行(1985-2000 年)

モロッコは IMF 及び世銀の勧告に基づき、1983 年以降経済構造調整政策(税制改革・歳出抑制政策等)を推進した。その後、1988 年には実質経済成長率 10.4%を記録するまで経済は回復したが、1990 年代に入ると、旱魃の頻発、物価上昇、急速な労働人口増加に伴う失業者の増加等に起因して全般的な経済情勢は不安定に推移した(例えば、経済成長率は、干魃の発生に起因してマイナス 6.6%からプラス 12.2%の間で大きく変動)。モロッコ政府は、各種地方開発計画(電化、給水、地方道路等)の推進、累次の最低賃金引き上げ等により民衆の不満を抑えつつ、経済の自由化、海外投資誘致政策、公的企業の民営化を推進する等更なる改革に取り組んだ。

(3) 再び成長軌道に(2000 年～)

経済の自由化政策・海外投資誘致政策、各種インフラ整備等の成果もあって、経済は成長軌道に乗り(2001-2005 年の平均経済成長率は 5.0%)、財政状況、経常収支は改善した。また、対 EU・FTA 締結(発効は 2000 年)や高速道路、港湾、空港、通信等産業インフラ整備を着実に進めた結果、対外貿易額、海外からの直接投資額は飛躍的に増加した(貿易総額は 2000 年から 2007 年の 7 年間で約 8 割増加し、海外からの直接投資は対 GDP 比 6.5%の 50 億ドル程度(2007 年)にまで増加)。世界経済危機により、海外からの直接投資が減少するなどの影響があったにもかかわらず、2008 年における実質経済成長率は、5.6%を達成した。

表1 主要経済指標の推移

	1981-85 年	1986-90 年	1991-95 年	1996-00 年	2001-05 年	2006-08 年
平均経済成長率	3.4%	4.6%	1.1%	3.7%	5.0%	5.3%
平均物価上昇率	9.9%	4.8%	6.0%	1.9%	1.4%	3.1%
1人当たりGDP	590ドル (1985 年)	1,060ドル (1990 年)	1,260ドル (1995 年)	1,160ドル (2000 年)	1,970ドル (2005 年)	2,851ドル (2008 年)
財政赤字対 GDP 比 (平均値)	10.2%	5.7%	3.2%	2.1%	3.4%	-0.46%
経常収支対 GDP 比 (平均値)	-9.1%	-0.5%	-2.2%	-0.5%	+2.9%	+1.1%

出典:統計局統計データ、経済財政省経済財政レポート

4. 近年のマクロ経済動向(2001-2008 年)

(1) GDP、経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高の動向

- 2008 年の名目 GDP は 889 億ドル(1 人あたり GDP は約 2,852 ドル)
GDP に占める割合は、第 1 次産業:13%、第 2 次産業:27%、第 3 次産業:49.5%
- 実質経済成長率は、平均年率 5.1%。農業分野の成長率が降雨の多寡により大きく変動するため、全体の成長率の変化が激しい。
- 成長率の高い分野は、郵便・通信(平均年率約 12.9%)、農業(約 8.3%)、建設・公共事業(約 7.7%)、金融・保険(約 7.1%)、電力・水(約 6.7%)、機械・金属・電気工業(約 6.4%)。
- 物価上昇率は、年率 2%程度と抑制されている。
- モロッコディルハム(DH)の為替レートは、ユーロ 8 割、米ドル 2 割の通貨バスケットに連動されているため、対ユーロでの為替変動は小さい。
- モロッコ中央銀行(Bank Al Maghrib)の外貨準備高は 2003 年から 2007 年の間は輸入の約 8 から 9 ヶ月に相当しており順調に増加していたが、2008 年は 6 ヶ月まで落ち込んだ。

表 2 経済成長率、物価上昇率、為替レート、外貨準備高

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
実質経済成長率(%)	7.6	3.3	6.1	5.2	3	7.8	2.7	5.6
農業分野成長率(%)	21.7	8.1	24.1	5.2	-13.5	25.3	-20.8	16.3
物価上昇率(%)	0.6	2.8	1.2	1.5	1	3.3	2	3.9
為替レート (1ユーロ/1ディルハム)	10.232	10.403	10.814	11.021	11.022	11.042	11.219	11.348
中央銀行外貨準備高 (億ディルハム)	992.64	1044.9	1223.51	1354.01	1502.27	1739.8	1883.27	1818.86
輸入カバー月数	8.6	8.5	9.6	9.2	8.8	8.9	8.0	6.2

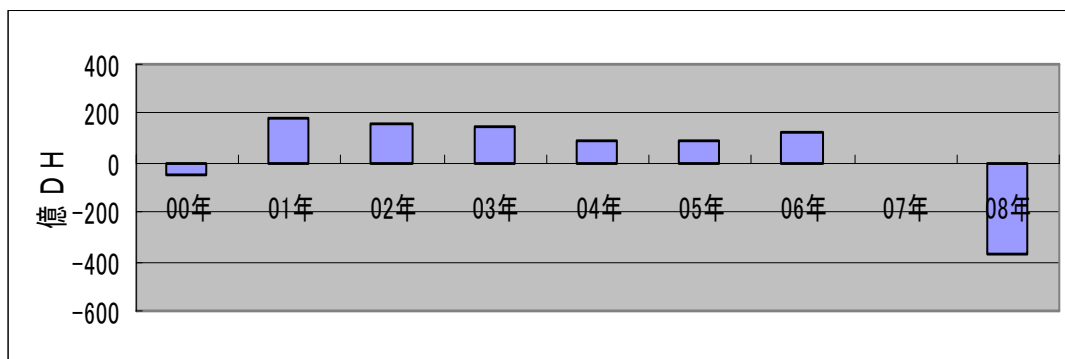
出典:統計局統計データ、モロッコ中央銀行レポート

(2) 貿易・経常収支動向

① 経常収支等

- 2001 年から 6 年連続黒字だったが、2007 年以來 2 年連続して赤字を計上。2008 年は赤字が大幅に拡大した。

グラフ 1 経常収支の推移

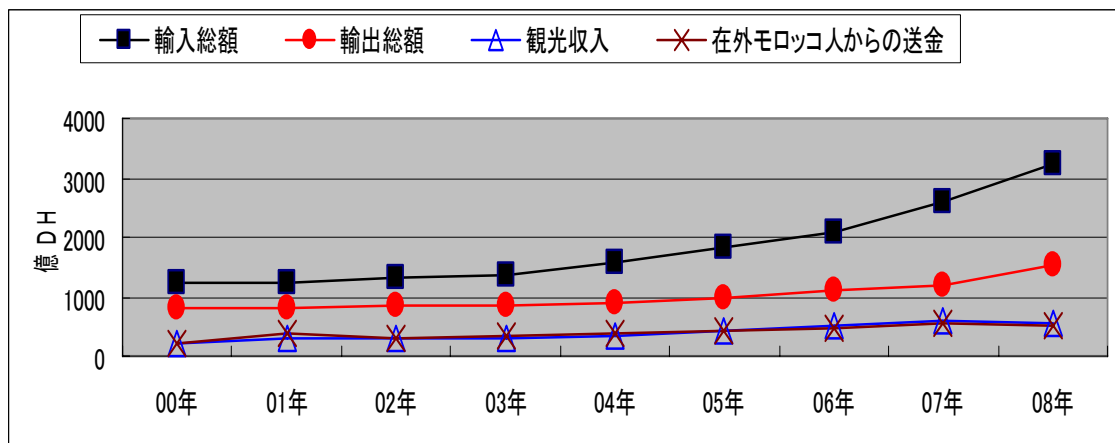


出典:為替局統計データ

②輸出入総額等の推移

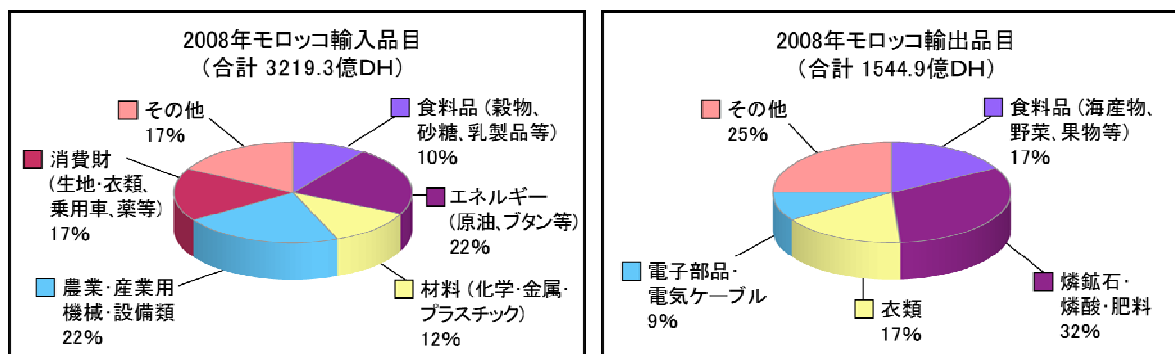
- 2008年の貿易額は増加したが、観光収入及び在外モロッコ人からの送金は減少。
- 輸入額は5年間で106%増加。輸出額は5年間で79%増加(2004年から2008年)。
- 2008年主要輸出品目は、燐鉱石及びその派生品(33%)、海産物・果物・野菜等の食料品(17%)、衣類(17%)、電気ケーブル・電子部品(9%)
- 2008年主要輸入品目は、設備・機械類(22%)、エネルギー(22%)、消費財(17%)
- 2008年主要輸出相手国は、フランス(20%)、スペイン(18%)、インド(6.6%)
- 2008年主要輸入相手国は、フランス(15%)、スペイン(11%)、サウジアラビア(6.7%)

グラフ2 輸出入総額等の推移



出典: 為替局統計データ

グラフ3 輸出入品目



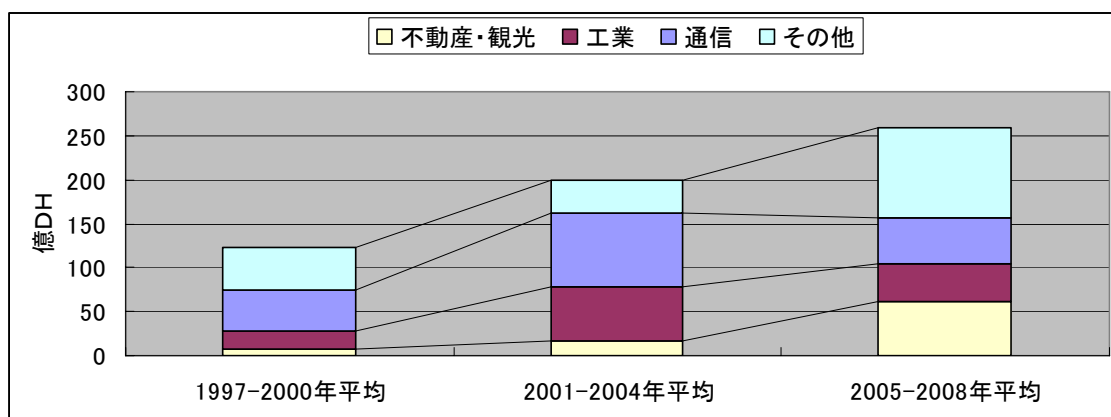
出典: 為替局統計データ

(3) 海外からの投資動向

① セクター別

- 不動産・観光セクターへの投資が急増。
- 2007 年まで全体的に好調な伸びを見せていたが、世界経済危機の影響で、2008 年は前年から 21.4% の落ち込み。特に経済危機後の 10 月から 12 月にかけては前年同期比 44.8% の減少。2009 年上半期は、前年同期比 33.8% の減少。

グラフ 4 セクター別・海外からの直接投資の推移



出典：為替局統計データ

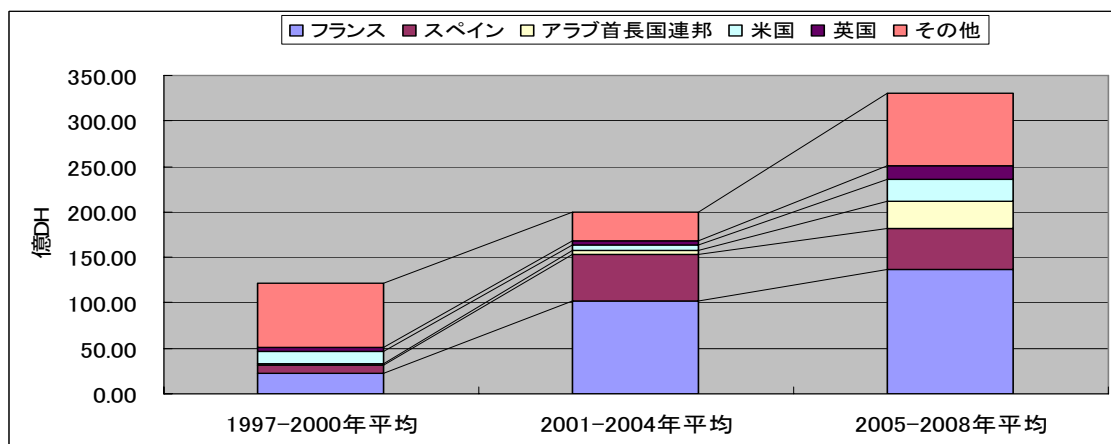
※2001-2004年通信分野への投資は、2001 年の国営モロッコテレコム为民営化(株式放出)の影響が大きい。

※2001-2004年工業分野への投資は、2003 年の国営タバコ公社为民営化の影響が大きい。

② 国別

- フランス、スペインからの投資の割合が多い。
- 近年、米国、アラブ首長国連邦からの投資割合が急増している。

グラフ 5 主要投資国別・海外からの直接投資の推移

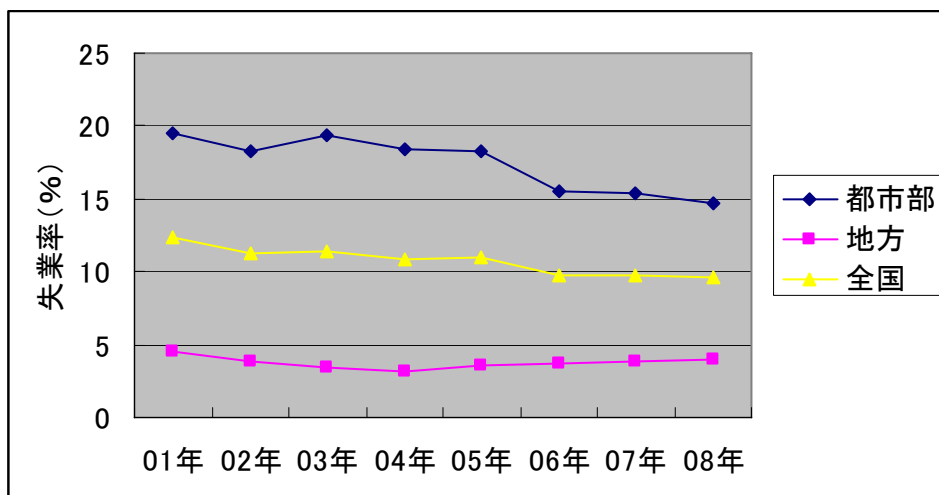


出典：為替局統計データ

(4)雇用動向

- 失業率は低下傾向にあり、2008 年失業率は 9.6%。
- 都市部若年層の失業率も低下傾向にあるものの依然として高い(都市部若年層(15-24 才)失業率は 31.8%、25-34 才は 20.2%)
- 企業の求める人材と教育のミスマッチの問題が常々指摘されており、教育セクターの改革が急務。(なお世銀データでは、2007 年識字率は 56%)エンジニアの養成を、2010 年までに年間 1 万人、2015 年までに年間 1 万 5 千人に増強することを目指している。

グラフ 6 失業率推移



出典: 高等計画委員会統計データ

(参考) ・モロッコにおける、非農業分野の最低賃金は 10.14DH⁴(概ね 2 千DH/月)。

・報道(アンケート調査等)、ヒアリング等によれば、モロッコにおける労働賃金は概ね以下のとおり。

単純業務: 最低賃金レベル

秘書・アシスタント: 4 千～1.5 万 DH/月

課長: 1～3 万 DH/月

部長: 2.5～6 万 DH/月

・労働時間は年 2288 時間以下、又は、週 44 時間以下(労働法第 184 条)(農業従事者を除く)

・6 か月以上雇用した者を解雇する際の補償金(労働法第 53 条)

雇用期間 5 年までの期間に対し: 1 年につき給与 96 時間分を補償

雇用期間 5 年～10 年までの期間に対し: 1 年につき給与 144 時間分を補償

雇用期間 10 年～15 年までの期間に対し: 1 年につき給与 192 時間分を補償

雇用期間 15 年～20 年までの期間に対し: 1 年につき給与 240 時間分を補償

例) 雇用期間 20 年の場合

$$96 \times 5 + 144 \times 5 + 192 \times 5 + 240 \times 5 = 3360 \text{ 時間分を補償}$$

⁴ 最低賃金は、2008 年 7 月に 5%、2009 年 7 月には更に 5%引き上げられた。

(5) 税務・財務動向

- 2008 年は税収が飛躍的に増加し、政府の財務状況は改善。GDP 比 0.8% の財政黒字を達成。しかしながら、2009 年に入り税収が大幅減少（上半期前年同期比 12% 減）。特に所得税は、経済危機の影響もありマイナス 22% と落ち込んだ。
- 国庫債務の GDP 比は 47.3% (2008 年)。
- S&P 社によるモロッコ政府債務の格付は以下のとおり
 対外債務：短期債格付けは B, 長期債格付けは BB+
- 対内債務：短期債格付けは A-3, 長期債格付けは BBB
- 高速道路公団等国営企業の投資（公共事業等）は引き続き増加。
- 2008 年、原油価格急騰の影響で、小麦・砂糖・ディーゼルなどの基礎的製品の価格維持のための政府補助金負担が急増。2008 年の補助金総額は 314 億 DH (GDP 比 4.6%、2007 年比約 2 倍) まで達した。

(参考)

・モロッコの主要税は、付加価値税、法人税、所得税

付加価値税：一般税率は 20% (物品・サービスによっては、低減税率を適用：14%, 10%, 7%, 0%)

法人税：一般税率は 30%

所得税：一般税率は以下のとおり。

年 28000DH 未満の収入に対して …… 0% 、 年 28001~40000DH の収入に対して …… 12%

年 40001~50000DH の収入に対して …… 24% 、 年 50001~60000DH の収入に対して …… 34%

年 60001~150000DH の収入に対して …… 38% 、 年 150001DH を超える収入に対して …… 40%

なお、2009 年 11 月現在審議中の予算法案では、所得税率が次のように改正される案となっている。

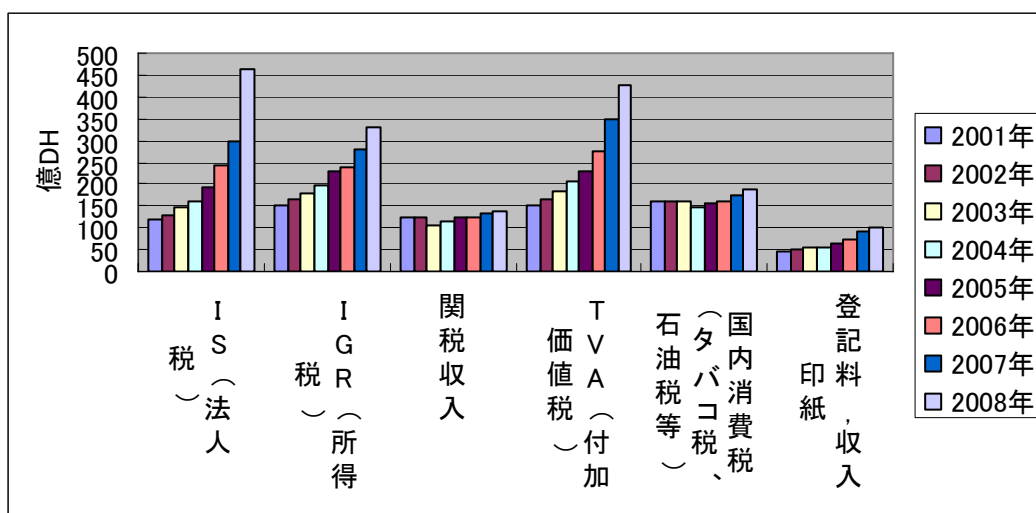
年 30000DH 未満の収入に対して …… 0% 、 年 30001~50000DH の収入に対して …… 10%

年 50001~60000DH の収入に対して …… 20% 、 年 60001~80000DH の収入に対して …… 30%

年 80001~180000DH の収入に対して …… 34% 、 年 180001DH を超える収入に対して …… 38%

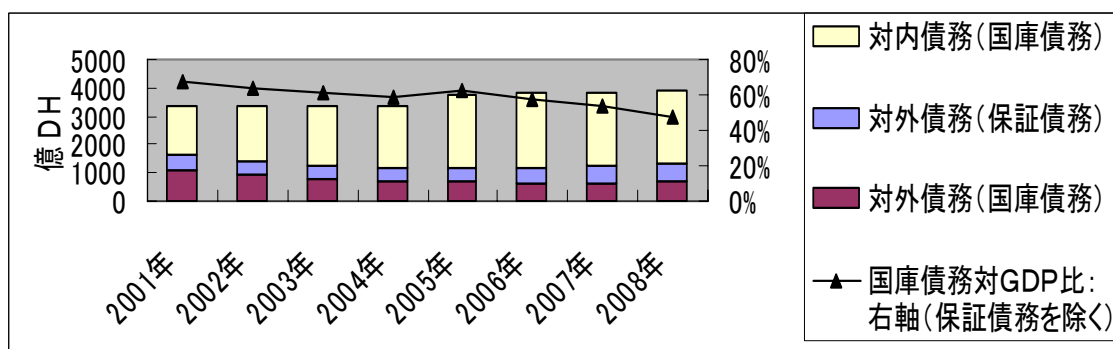
・その他、関税、輸入特別徴収税、地方法人所得税、事業税、都市税、都市管理税、登録税、国内消費税（タバコ税、石油税）がある。

グラフ7 国税収入の推移



出典: 経済・財政省統計データ

グラフ8 公的債務残高の推移



出典: 経済・財政省統計データ

5. 近年の産業分野別動向(2001-2008 年)

(1) 農業

- 2001 年以降、農業分野のGDPは年率 8%程度の成長(降雨の多寡により成長率が大きく変動。例えば、2006 年穀物収穫高が 920 万トンであったのに対し、2007 年は 240 万トン、2008 年は 510 万トン)。農業分野のGDPに占める割合は、約 12%(2008 年)
- 政府は、2008 年 4 月に農業近代化計画(Plan Maroc Vert)を発表。2009 年 4 月には地域農業計画(Plan Regional Agricole)という地域別農業開発の具体策・各種生産目標値を発表した。水消費の少ない作物(果樹等)への転換、農業規模の拡大、灌漑農地の拡大、機械化、農家向け貸付の拡充等により、2020 年までに農業分野の GDP を 700 億 DH 超増加(現在の農業分野 GDP 倍増に相当)させることを目指す。
- 就労人口の 40%強が農業に従事
- 水資源が慢性的に不足していることもあり、灌漑農地は農地全体の 15%程度に留まる。
- 小規模農家が多い(5ha以上の農地を所有する農家は農家全体の 30%に過ぎない)
- 主要作付け作物は、小麦・大麦(農地全体の約 54%)、果樹(同約 10%)、豆・野菜(同 7%)
- 主要輸出作物は、柑橘類、野菜(トマト等)。果物・野菜類の輸出額は、106 億DH(2008 年)で、輸出総額に占める割合は約 5.7%。
- 主要な家畜は、羊、牛、山羊

表 3 主要農業生産量・輸入量・輸出量(2008年)

	肉	小麦	大麦	ジャガイモ	トマト	柑橘類	オリーブ	砂糖
生産量(万トン)	88	376	135	17	81	123	85	
輸入量(万トン)	-	409	32	4	-	-	-	75
輸出量(万トン)	-	-	-	6	5	60	-	-

出典:統計局統計データ、為替局統計データ

(2) 漁業

- 年間漁獲高は約 102 万トン(2008 年)で、鯛の漁獲高増で前年比 12%増。アフリカ大陸トップ級。
- 2001 年以降、漁業分野 GDP の成長率は、年率 5%程度のマイナス成長。GDP 全体に占める割合は、1.0%(2008 年)
- 政府は、2009 年 9 月に、漁業近代化計画(Plan Halieutis)を発表。持続性・パフォーマンス・競争力の 3 つをキーワードに 16 の計画を発表。農業分野に引き続き、漁業分野でも 2020 年までに近代化を図る。計画には、養殖業の開発(20 億DHの投資)、資源量を管理するための魚種別資源量の把握・研究が行えるようなシステム構築、荷揚げ設備の更新、非正規雇用から正規雇用への雇用制度の見直しなどが含まれる。2020 年までに、漁業分野の GDP を、現在の 83 億DHから 183 億DHに増加させ、モロッコの漁業が世界に占めるシェアを、現在の 3.3%から 5.4%まで増加させることなどを目指す。
- 主要な水産資源は、鯛、白身魚、タコ・イカ、甲殻類
- 主要輸出海産物は鯛の缶詰、タコ・イカ、甲殻類。海産物の輸出額は 123 億 DH(2008 年)で、輸出総額に占める割合は約 8%
- 近年、資源が減少傾向にあるタコについて、禁漁期間を設定している

(3) 鉱業

- 資源価格高騰の恩恵もあって、2004 年以降鉱業分野の GDP は拡大。2008 年、同分野の GDP 全体に占める割合は 6.5%(鉱物加工を含まず)。就労人口の 0.3%が鉱業に従事。
- モロッコにおける主要資源は、世界埋蔵量の 3/4 を擁する燐鉱石(用途は肥料等)。
- 2008 年の燐鉱石生産量は約 2,500 万トン(うち約 1,160 万トンは輸出向け。残りについても大半は、燐酸液、肥料に加工して輸出)。国営リン鉱石公社(OCP; Office Chérifien des Phosphates)総裁は、10 年後の燐鉱石生産量を 5,500 万トンまで増強する旨発言している。
- OCPは、ジョルフ・ラスファー(Jorf Lasfar)開発プロジェクト(港湾整備、外資によるリン酸肥料工場の建設)を進めており、実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。2015 年完成見込。
- 燐鉱石及びその派生品の輸出額は、燐鉱石価格の高騰の恩恵を受け 2005 年以降急増。2008 年は記録的な価格高騰を見せ 2008 年における輸出額は 508 億 DH と前年の 223 億 DH を大きく上回った。輸出総額に占める割合は前年の 18%から約 33%にまで上昇し、輸出の 3 分の 1 を占めるまで至った。
- 石油資源に関しては、現在、エネルギー鉱山公社と外資を中心とした民間企業との間で、約 30 の探査契約が締結され調査・試掘が行われているが、これまでのところ大規模な埋蔵は確認されていない。原油生産量は 9 千トン、天然ガス生産量は 5 千万m³(2008 年)。2009 年上半期にはガルブ(Gharb)地域でガス田が発見されたが規模は不明。

(4) エネルギー・電力

- 2008 年 7 月、政府は、「エネルギー戦略(2020-2030)」及び「国家行動計画」を発表。
- 「エネルギー戦略」のターゲットは、電力の安定供給、競争力のある電力価格、環境配慮、隣国との間での電力網接続の強化⁵、石油消費の低減、省エネの啓蒙促進、代替エネルギー源の開発(豊富に存在する太陽光・風力の利用拡大、天然ガス利用⁶拡大の検討、オイルシェール・ウラン資源開発及び原子力発電導入に向けた調査研究等)、石油に対する補助金体系の見直し(生活必需のボタン・ディーゼルに対する補助金を手厚くする一方他の石油製品価格は自由化)等。
- 「国家行動計画」の主な項目は、発電能力の拡充、隣国との間での電力網接続の強化、電力料金体系の見直し、省エネの啓蒙促進(省電力電球・太陽光温水システムの普及等)、石油消費の低減(自家発電促進、代替エネルギーの利用、公共交通システムの拡充、燃費のよい新しい自動車への買い換え促進等)等。
- 2009 年 11 月、政府は、太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700 億ディルハム(90 億米ドル)を費やし、2019 年における発電容量を 2000MW(全発電容量の 14%)まで拡大し、再生可能エネルギーの計画。2015 年には一部を稼働する予定。
- モロッコのエネルギー資源対外依存度は 97%(2008 年)。
- 2001 年以降、電力需要量は、年率 7.2%の増加。2008 年電力需要量は 240 億kwh
- 2008 年電力生産量のうち、54%は BOT 方式による民間事業者の生産。
- 電力需要の増加に対応した発電能力の増強が急務。2008 年現在のモロッコ国内の発電能力 5,292MW に加え、2013 年までに新たに合計 4,800MW(BOT 方式を含む)の発電所を建設する計画。

⁵ 既に、モロッコ電力網は、スペイン、アルジェリアの電力網と接続されている。

⁶ 既に、天然ガスパイプラインが、アルジェリア・モロッコ・スペイン間で接続されている(モロッコは、ロイヤルティ収入(輸送ガスの 7%)を獲得)。その他、天然ガス発電強化のため LNG 貯蔵施設の建設も検討中。

- 電力源の多様化・環境問題への対応のため、電力公社は 2012 年までに 1,554MW の風力発電所建設(BOT 方式、民間による自家発電を含む)を計画。
- 燃料価格の変動に対応し得るよう、炭化水素燃料の備蓄量を、現在の 43 日分から 90 日分とすべくインフラを整備中。

表 4 電力関連統計

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
発電能力(MW)	4,389	4,410	4,509	4,621	5,252	5,252	5,292	5,292
電力需要量(億kwh)	148	155	168	179	195	211	226	240
海外等からの調達電力(億kwh)	16	15	15	16	9	21	35	43

出典:電力公社統計データ

表 5 発電所建設プロジェクト(2008-2015 年)

名称	規模	稼働予定年
Tanafnit-el Borj 水力発電	40MW	2009 年
Mohammédia ガスタービン火力発電	300MW	2009 年
Tan Tan ディーゼル火力発電	116MW	2009 年
Tanger 風力発電 (スペイン、欧州投資銀行、ドイツkfwからの借款等により電力公社が建設)	140MW	2009 年
Ain Beni Mathar 天然ガス太陽熱複合発電 (アフリカ開発銀行、スペインからの借款等により電力公社が建設)	472MW (太陽熱が 20MW)	2009-2010 年
民間の自家発電(風力)	200MW	2010 年
Agadir ディーゼル火力発電	80MW	2010 年
Tarfaya 風力発電 (BOT 方式で民間委託)	300MW	2010-2011 年
Kénitra ガスタービン火力発電	300MW	2011 年
民間の自家発電(風力)	400MW	2011 年
Tillouguet 水力発電	34MW	2012 年
Jorf Lasfar 石炭火力発電所の増強 (BOT 方式で民間委託)	700MW	2012 年
民間の自家発電(風力)	400MW	2012 年
Abdel Moumen 揚水発電	412MW	2013 年
Safi 石炭火力発電 (BOT 方式で民間委託)	1320MW	2014 年
Safi 石炭火力発電所の増強 (BOT 方式で民間委託)	660MW	2015 年

出典:電力公社、報道情報他

(5)加工・製造業

- 2005 年、政府は新規工業戦略(plan emergence)を策定。新規工業戦略の重点7分野は、自動車部品、航空機部品、電子部品、農産物加工、海産物加工、繊維産業、オフショアリング。2009 年 2 月には産業振興のための国家計画(Plan National pour l'Emergence Industrielle)を打ち出し、雇用創出、工業分野のGDP増加、輸出増加、中小企業の競争力強化を目標に掲げた。5 月には引き続き輸出促進計画(Maroc Export Plus)を発表。長期的輸出総額目標値を設定。2015 年に輸出総額の倍増、2018 年には 3 倍増とした。
- 2001 年以降、加工・製造業分野のGDPは平均年率 3%程度の安定成長(但し、機械・金属・電気工業は約 6.4%の高成長)。同分野のGDP全体に占める割合は 12.6%(2008 年)。就労人口の 12.8%が加工・製造業に従事。
- 主要産業は、食品加工業(GDPへの寄与大)、繊維加工業(雇用への寄与大)
- 商工業・新技術省の統計データによれば、正式に登録されている製造業 7,752 社(2005 年)のうち 519 社が従業員 200 名以上の大企業。大企業が雇用の 55%、生産の 64%、輸出の 74%、投資の 69%に貢献。また、生産の 46%、輸出の 46%は外資系企業によるもの。
- 主要輸出品目は、以下のとおり(括弧内の数値は 2008 年の輸出総額に占める割合)
衣類(16.6%)、電気ケーブル・電子部品(8.6%)
- タンジェ・フリーゾーンへの進出企業数が増加。現在、矢崎総業、住友電装を含む約 400 社が同ゾーンにて活動中であり、雇用者総数は 4.5万人超に達する。
- タンジェ地中海港の建設に合わせ、メルーサ(Melloussa)フリーゾーンを整備中。同ゾーンにはルノー日産が進出する予定であったが、日産は一時中断すると発表。ルノーは 2012 年より年間 17 万台の生産能力で稼働開始し、2014 年には年間 40 万台の生産を予定。

(参考)工業ゾーン、フリーゾーンの整備状況

- ・2008年末時点で、整備済みの工業ゾーン・フリーゾーンは 70 超。
- ・現在、計画中又は整備中の主要工業ゾーン・フリーゾーンは、メルーサフリーゾーン(1000ha)、東ナドール産業フリーゾーン(850ha)、ケニトラフリーゾーン(344ha)、ジヨルフ・ラスファー産業ゾーン(500ha)

<トピック:タンジェフリーゾーンへの日系企業の進出>

(1) タンジェフリーゾーン

フリーゾーンとは、工場等を誘致しやすくするために、土地、電気、水、交通網等のインフラが整備された工業団地であり、タンジェには現在、製造業向けの工業フリーゾーン、物流業向けのロジスティックフリーゾーンがある。インフラに加えて、工業フリーゾーンでは、法人税等の優遇を受けられ、ロジスティックフリーゾーンにおいては、輸出入関税が免除になる等の優遇が受けられる。



(2) タンジェフリーゾーンへの各国からの投資状況

ジブラルタル海峡を挟んでヨーロッパと隣接するとともに、南北アメリカ、アフリカへも交通の便が良いという立地や、東ヨーロッパと比較しても安い労働力といった好条件から、各国が活発な投資を行っている。現在同フリーゾーンには、約 400 社(45000 人)が進出しているが、フランス、スペイン等は製造業とともに、コールセンター設置等の小規模投資も多いため、1 社あたりの投資額は日系企業が 1 位となっている。

<タンジェフリーゾーンへの国別投資実績(2008 年末までの累計)>

- 1 位フランス 1232530(千ディルハム)(約 163 億円) 134 社
- 2 位スペイン 1116230(千ディルハム)(約 128 億円) 90 社
- 3 位アメリカ 743500(千ディルハム)(約 86 億円) 11 社
- 4 位日本 604000(千ディルハム)(約 70 億円) 3 社
- 5 位モロッコ 367528(千ディルハム)(約 42 億円) 45 社

出展:タンジェフリーゾーン提供資料

(3) タンジェフリーゾーンにおける日系企業

日系企業では、工業フリーゾーンに矢崎総業(従業員数 4200 名)、住友電装(2800 名)、フジクラ(150 名)が進出し、自動車メーカー向けのワイヤハーネスを製造している。また、ロジスティックフリーゾーンには、2008 年 12 月、株式会社マキタが世界に先駆けて進出し、ドバイが担っていた物流拠点としての役割を一部移し、アフリカ・欧州向けの物流拠点となっている。

(4) ルノー・日産プロジェクト

2008 年に、ルノー・日産がタンジェでの工場建設プロジェクトを発表し話題となったが、金融危機の影響で、日産は参加を一時中断した。しかし、2009 年夏にはカルロス・ゴーン社長がモロッコを訪問して、近い将来に日産がプロジェクトへ復帰するであろうと発表した。日産がモロッコへ進出すれば、追随する部品メーカー等も増えることになる予想される。

(6)建設・公共事業

- 2001年以降、建設・公共事業分野のGDPは年率7.7%程度の高成長。同分野のGDP全体に占める割合は5.6%(2008年)。就労人口の8.7%が建設・公共事業に従事。
- 近年、道路、港湾、空港整備等の公共事業、及び、湾岸諸国・欧州からの不動産・観光リゾート開発投資により活況を呈していたが、国際金融危機の影響で投資控えが見られる。
湾岸大手SamaDubaiはラバト都市計画投資を凍結。また、対モロッコ投資に力を入れていたスペイン不動産大手FADESA社⁷倒産(2008年7月)し、国家リゾート計画であるAzur計画(沿岸リゾート開発計画)7カ所のうちのPlage Blanche開発計画が一時中断されるなどの影響が出た。
- 政府は、今後、道路、港湾、鉄道等のインフラ整備を更に加速化させる計画
- 政府は、公団・民間業者による社会住宅(低所得者向け住宅)の建設を支援。低・中所得者向け住宅需要は高く、住宅公社Al Omraneグループは、2008年から2012年の5年間で13万戸の社会住宅を建設する予定。
- カサブランカ、マラケシュ、タンジェ等主要都市を中心に、不動産価格は高騰。

表6 主要な不動産・観光リゾート開発プロジェクト

地域	主要開発業者	総工費	工事完了時期
ラバト(Amwaj計画)	CDG(モロッコ系), AAVB, Sama Dubai, CMR	30億ドル	一時中断
ラバト(Saphira計画)	Emaar(ア首連系)	34億ドル	2015年
ラバト(Bab Al Bahr計画)	Al Maabar(ア首連系), AAVB	7.5億ドル	2010年(第1フェーズの完了)
ラバト近郊の新都市建設(Tamesna)	Al Omrane(モロッコ系)	17億ドル	2015年
カサブランカ(Marina of Casablanca)	CDGグループ(モロッコ系), Sama Dubai	5.8億ドル	2012年
カサブランカ近郊(Bahia Bay)	Emaar(ア首連系), ONAグループ	12億ドル	2011年
マラケシュ(Royal Ranches Marrakech)	Gulf Finance House(バーレーン系)	数億ドル	不明
マラケシュ近郊(Oukaimeden)	Emaar(ア首連系)	15億ドル	不明
マラケシュ近郊(Chrifia)	Sama Dubai(ア首連系), CDG	10億ドル	2012年
マラケシュ近郊(Atlas Garden)	Reem Maroc(ア首連系)	10億ドル	不明
タンジェ(Royal Resort Cap Malabata)	Gulf Finance House(バーレーン系)	数億ドル	不明
タンジェ近郊(Tinja)	Emaar(ア首連系)	7億ドル	2015年
タンジェ近郊(Al Houara)	Qatari Diar(カタール系)	6.6億ドル	2011年
ウジダ近郊(Saidia resort)	Fadesa(スペイン系)	20億ドル	2008年末
アガディール近郊(Tahazout)	Colony Capital(米系), Satocan, Lopesan	12億ドル	一時中断
ララシュ近郊(Lixus)	Salixus(ベルギー系)	6.8億ドル	2017年
タンジェ近郊(La perle de Tanger)	Marina d'Or(スペイン系)	1億ユーロ	不明
主要都市(Campanile)	Starwood Capital(米系)	8.4億DH	2015年
マラケシュ(Jnan Amar Polo Resort)	Adress hotel & Resort(Emaar Group)(ア首連系)	8億DH	不明
エッサウィラ	Itmar Development(ア首連系)	18億ドル	不明
カサブランカ(Anfa Living Resort)	Inveravente(スペイン系)	28億DH	不明

⁷ Fadesa社は、モロッコにおいて、ウジダ近郊のSaidia resort開発プロジェクト(相当程度進捗。開発不動産の購入者の大半は英国人)他、マラケシュ、タンジェ、グルミン等で不動産・観光開発を計画していた。

(7) 観光業

- 2001 年、モハメッド 6 世国王は、「2010 年における外国からの観光客数 1 千万人」、「観光業の GDP に占める割合 (2010 年) を 20% にまで高めること」等为目标とする「Vision 2010」を発表。政府は同 Vision を実現するため、50 億円を投資して、6 つのリゾートエリア (地中海 1、大西洋 5) 開発を行う「Azur 計画」を策定したが、2010 年における目標達成が困難となったため、2009 年観光大臣が、目標年を 2016 年に変更することを発表。また、2020 年に向けた「Vision2020」を現在策定作業中。
- 外国からの観光客数は年率 10% 程度の増加を記録しており、2008 年における観光客数は 787 万人 (内訳: 海外在住モロッコ人 367 万人、フランス人 170 万人、スペイン人 60 万人、日本人は約 1 万 6 千人。)に達している。観光目的は、マラケシュ、フェズ等の古都観光、ビーチリゾート滞在、砂漠観光、在外モロッコ人の一時帰国に大別できる。
- 観光収入による外貨収入は、年率 12% 程度の増加を記録しており、2008 年における収入は 530 億 DH に達する (cf. 2008 年の輸出総額は 1,545 億 DH)

(参考) Azur 計画における 6 つの開発対象エリアは、次のとおり。

Saïdia Meditterrania (ウジダ近郊) (2009 年 6 月オープン済み)
 Lixus (ラシュ近郊)
 Mazagan (エルジャジダ近郊) (2009 年 10 月オープン済み)
 Mogador (エッサウイラ近郊)
 Taghazout (アガディール近郊)
 Plage blanche (グルミン近郊)

(8) 金融

- 2001 年以降、銀行・保険分野の GDP は年率 7% 程度の高成長。同分野の GDP 全体に占める割合は 5.7% (2008 年)。
- 株式指標は 2003 年以来上昇していたが、2008 年は下落。
- 3 大銀行 (Attijariwafa BANK, Credit Populaire de Maroc, BMCE Bank) が、銀行全体の預金・融資シェアの約 3/4 を占める。
- 銀行への預金残高は急増。余剰資金が株式市場、不動産融資に流入している。

表 7 金融関連統計

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
マネースtock (M3) (億DH)	3,343	3,558	3,866	4,164	4,748	5,555	6,447	7,146
銀行融資残高 (億DH)	2,070	2,262	2,460	2,627	2,920	3,395	4,362	5,362
: 設備投資向け (億DH)	452	421	478	473	539	639	814	1,220
: 不動産向け ⁸ (億DH)	308	352	395	456	569	730	1,050	1,520
: 消費者向け (億DH)	不明	84	95	99	107	139	197	580
: 金融業者向け (億DH)	不明	152	163	198	224	280	420	516
主要株式指標 (MASI)	3,569	2,980	3,944	4,522	5,539	9,479	12,695	10,984
国債 (10年物) の平均利率 (%)	6.73	6.19	5.70	5.10	4.78	4.29	3.40	-

出典: モロッコ中央銀行レポート、統計局統計データ

⁸ 2007 年モロッコ中央銀行が実施したアンケート調査によれば、不動産向け融資の 80% は住宅ローン (2007 年融資総額増加率は、前年比 28% 増)、20% は不動産開発融資 (2007 年融資増加率は、前年比 59% 増)。住宅ローンの利率 6% 以下は全体の 44%、8% 以上は全体の 21%。ローン期間は、住宅ローンが平均 18 年、不動産開発融資が平均 2.9 年。

表 8 モロッコの主要銀行

銀行名	主要株主	顧客預金(億 DH)	顧客融資(億 DH)
Attijariwafa BANK	モロッコ系ONAグループ ⁹	1,517(2008 年)	1322(2008 年)
Credit Populaire de Maroc	モロッコ政府系	1,519(2008 年)	1159(2008 年)
BMCE Bank	モロッコ系 FINANCE.COM グループ	1,134(2008 年)	857(2008 年)
Credit Agricole du Maroc	モロッコ政府系	257(2008 年)	283(2008 年)
BMCI Bank	フランス系 BNP パリバ	440(2008 年)	420(2008 年)
Societe Generale Marocaine de Banques	フランス系 ソシエテジェネラル	393(2007 年)	405(2007 年)

出典: 各社ウェブサイト

表 9 モロッコの主要保険会社

保険会社名	主要ステークホルダー	総資産(億 DH)	市場シェア	ソルベンシーマージン比率
RMA Watanya	BMCE Bank グループ	222(2006 年)	20.65%(2007 年)	677%(2006 年)
AXA Assurance Maroc	フランス系 AXA グループ	25(2007 年)	14.7%(2007 年)	792%(2006 年)
Wafa Assurance	モロッコ系 ONA グループ	144(2007 年)	20.5%(2007 年)	578%(2007 年)
CNIA Assurance	モロッコ系 Saham グループ	84(2007 年)	9.8%(2007 年)	不明
Sanad	モロッコ系 Holmarcom グループ	41(2005 年)	6.12%(2007 年)	339%(2006 年)
Essaada	CNIA Assurance	不明	6.1%(2007 年)	不明

出典: 各社ウェブサイト

(9) 運輸

- 2001 年以降、運輸分野の GDP は年率 5%程度の成長。同分野の GDP に占める割合は、3.5%(2008 年)。

【道路】

- 高速道路網の整備が進捗(高速道路総延長は現在 961km(2008 年)。2015 年時点での高速道路総延長は 1,800kmに達する見込み)
- 自動車流通台数は、226 万台(2007 年)
- 新車販売台数は、2004 年-2008 年の 3 年間で 90%増加し、2008 年の販売台数は 12.2 万台。

【鉄道】

- 2009 年に、鉄道網整備もタンジェータンジェ地中海港間、タウリットーナドール間が完成。その他モハメディアーカサブランカ空港間、マラケシュアガディール間の整備が進められている。
- 鉄道網の総延長は 2,062km(2009 年 7 月)。利用客数は年率 10%増加し、2008 年の利用客数は 2,753 万人。商品輸送は 3,160 万トン。
- 鉄道公社は、2030 年に向け総延長 1,500kmのTGV(高速鉄道)網を構築する基本計画を有している。第一区間(タンジェ〜ケニトラ区間)のサービス開始(2015 年)に向け準備が進められている。

⁹ モロッコ最大の企業グループ(王室系)。その他ファミリー系企業グループとしては、Kettaniグループ(Kettani家)、Finance.com (Benjelloun家)、Ynna Holdingグループ(Chaâbi家)、Akwa holdingグループ(Akhennouch家)、Holmarcomグループ(Bensalah家)、Zniberグループ(Zniber家)、Sekkatiグループ(Sekkati家)、Agouzzalグループ(Agouzzal家)等が存在。

- モロッコ最大の商業都市カサブランカの交通渋滞緩和対策が急務。カサブランカ市は、トラム敷設を計画している他(2012 年稼働予定)、地下鉄、高速郊外鉄道(RER)の導入を検討している。
- ラバト市ーサレ市間のトラム 2 路線(総延長約 20km)が 2010 年に稼働予定。

【航空】

- 主要都市の空港拡張工事が急ピッチに進められている。2007 年、カサブランカ・モハメッド 5 世空港の第 2 ターミナルがオープンし、同空港の年間利用客キャパシティーは 1,100 万人に増加。ハブ空港としての役割が期待されている。
- 空港利用客数は、2005 年-2008 年の 3 年間で 40%増加し、2008 年の利用客数は 1,286 万人に達している。

【海運】

- 2007 年、貨物取扱量 300 万TEUの大規模港である第1タンジェ地中海港がオープン。また、貨物取扱量 500 万TEUの第2タンジェ地中海港の建設が計画されている(稼働が 2012 年、完成は 2015 年の予定)。同港は海運輸送の中継基地としての役割、及び、モロッコ国内向けの商品搬入・搬出港としての役割が期待されている。なお、第1・第2タンジェ地中海港の4つのターミナルの運営は、それぞれ外資の業界大手に委託。
- 西ナドール地中海港の開発(総面積 3850 ヘクタール級)が予定されており、エネルギー(炭化水素、石油)ストックおよび再輸出を主体とし、商工業分野のフリーゾーン 850 ヘクタールの整備も図る。工事は 2010 年に開始し 2015 年にフェーズ1工事は終了。工事全体は 2020 年から 2025 年に終了見込み。

表 10 新車販売台数

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
新車販売台数(台)	47,937	49,653	54,311	63,909	84,276	103,597	121,511
うち輸入車(台)	28,297	30,969	38,885	46,727	54,578	72,940	87,933

出典: AMICA

(10) 郵便・通信

- 2001 年以降、郵便・通信分野のGDPは年率 13%程度の高成長。同分野のGDPに占める割合は、3.1%(2008 年)。
- 主要な電話会社はフランス系 Itissalat Al-Maghrib (Maroc Telecom) 及びモロッコ系 Médi télécom。(なお、Médi télécom は従前スペイン、ポルトガル系だったが、2009 年 9 月までにモロッコ企業に 100%の株式が売却された。)両社による年間売上高は 365 億 DH 超(2008 年)。電話会社第 3 位の wana 社は、利用可能範囲制限付き携帯電話の導入により 100 万人程度の契約者を獲得。
- Maroc Telecom 及び Médi télécom は、それぞれ、テレビ携帯電話・高速通信インターネット閲覧携帯電話を可能とする 3.5G のサービスを開始(HSDPA 方式)。wana 社は、CDMA 方式により 3G のサービスを提供。
- プリペイド型のGSM方式携帯電話が急速に普及。モロッコの人口約 3,000 万人に対し、携帯電話契約者数は延べ約 2,281 万人。

表 11 通信関連統計

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
携帯電話契約者数(万人)	572	736	934	1,236	1,601	2,003	2,281
固定電話契約者数(万人)	113	122	131	134	127	239	299
インターネット契約者数(万人)	6	6	11	26	40	53	76
インターネット利用者数(万人)	70	80	350	460	610	不明	不明

出典:通信規制庁(ANRT)統計データ

(11) 商業

- 2001 年以降、商業分野の GDP は年率 4%程度の安定成長。同分野の GDP に占める割合は、12%(2008 年)。就労人口の 13%が商業に従事。
- 近年、カサブランカ、マラケシュ、ラバト、タンジェ等の大都市において、Marjane, Acima, Aswak Assalam, Metro等の大型スーパーが増加。現在、スーパー、アウトレット、チェーン店等の近代的商業施設における売上は、商業セクターの売上の 10%程度。

(12) オフショアリング

- オフショアリングは、近年急成長している分野の1つ。フランス(及び一部スペイン)向けに、カスタマーサービスを提供するコールセンター業務が伸びている。同分野におけるモロッコのメリットは、フランス語を話す人材を確保出来ること、通信インフラが充実していること、欧州に近くまた時差も少ないこと。
- カサブランカ、フェズ、ラバトに大規模なオフショアリングセンターが整備されている。

(参考)

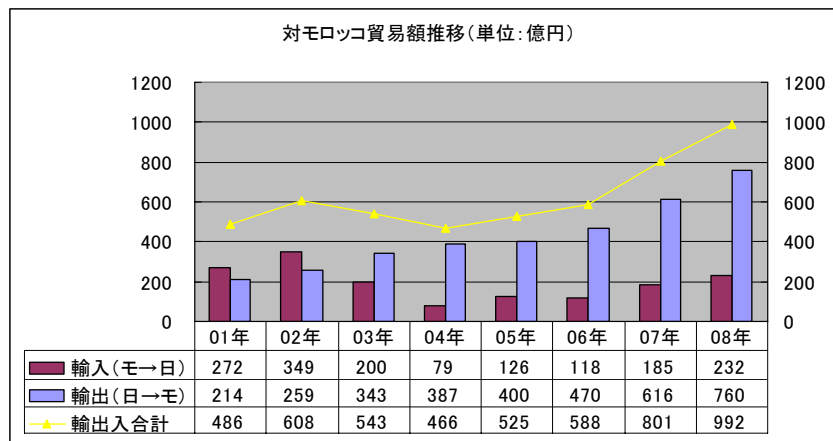
- ・現在、モロッコにおけるコールセンター分野における従業員総数は 2 万人程度。オペレーターの初任給は 3,500DH/月程度。

6. 対日経済関係

(1) 貿易動向

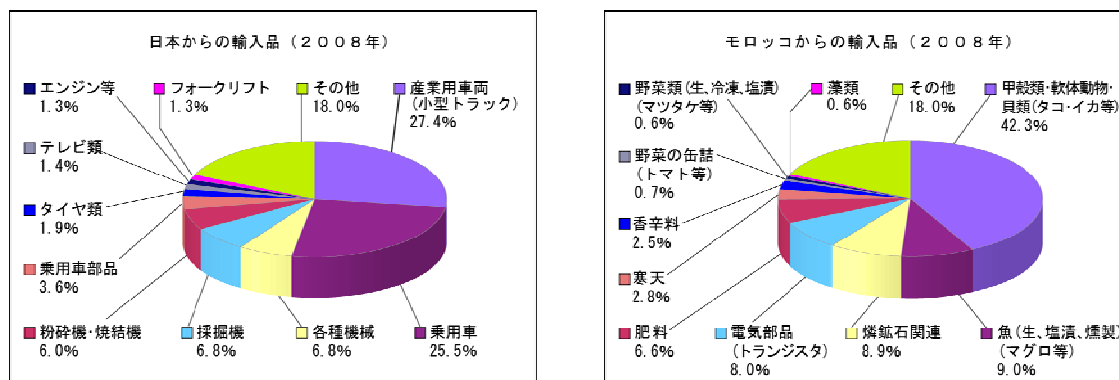
- 2003 年以降、モロッコ・タコ資源減少に伴い輸入額は急減。日本からの輸出は増加傾向。
- 日本の対モロッコ輸出額の 5 割強は車両・機械。
- モロッコの対日輸出額の 5 割強は水産物。

グラフ 9 対日貿易額の推移



出典: 為替局統計データ

グラフ 10 主要貿易品目

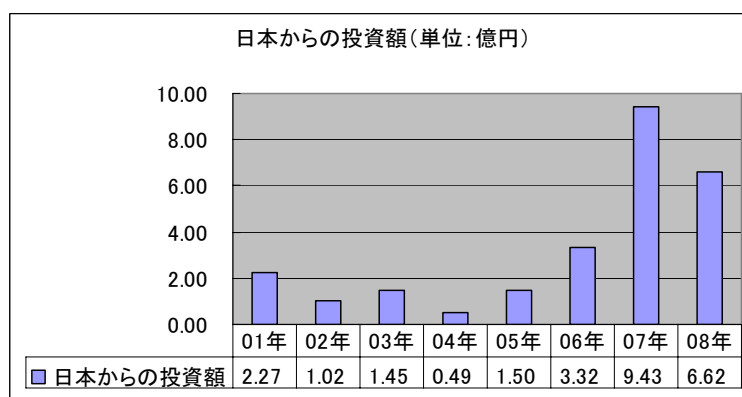


出典: 為替局統計データ

(2) 投資動向

- 2004 年の約 5000 万円から 2007 年の約 10 億円まで急激に増加。
- 2008 年は約 7 億円と、世界金融危機の影響で減少したが、2006 年度比では約 2 倍増。
- 主要投資分野は、自動車部品(ワイヤハーネス)の製造関連。

グラフ 11 日本からの直接投資額



出典: 為替局統計データ

(3) 活動する主な日系企業（計 20 社）

☆工場を設置している日系企業

・自動車用ワイヤーハーネス:

住友電装(約 7,300 名を雇用)、矢崎総業(約 4,200 名を雇用)、フジクラ(約 150 名を雇用)

・衣料用ファスナー:

YKK(約 50 名を雇用)

☆事務所を設置している日系企業

三菱商事、伊藤忠商事、双日、住友商事(アルジェ事務所が兼轄)、マキタ、ビスキャス、NEC、富士通、キャノン等

(4) 日本からの観光客数

日本人観光客数は、2001 年 9 月 11 日に米国で発生した同時多発テロの影響を受け、2000 年の約 2.3 万人から、2001 年の約 1.5 万人に急激に減少した。その後は 1.4~1.8 万人の間で推移。(2008 年における日本人観光客数は、約 1.6 万人)。主に、フェズ、マラケシュ等の古都滞在や砂漠ツアーを目的とした旅行が多い。